



TAKADA

株主の皆様へ

第77期 報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

77

株式会社 高田工業所

証券コード：1966

人間創造

Human

技術創造

Technology

事業創造

Project

新「技・能」創造



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第77期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、原材料の価格高騰や人件費の上昇等の影響があったものの、デジタル関連投資や脱炭素化に向けた設備投資が増加しており、設備投資動向は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の2年目として各施策を着実に実行に移し、基盤整備及び受注拡大に努めるとともに、成長に向けた組織活力の向上に取り組んでまいりました。また、資本政策においてこれまで最大の課題でありました優先株式の処理につきましては、株式会社福岡銀行との間で、令和5年11月6日付で優先株式の処理に関する基本合意書を締結し、令和6年1月26日開催の臨時株主総会でご承認をいただき、残りの優先株式の全て（B種株式150万株）を自己株式として当社が取得のうえ、同年2月5日付で消却するに至りました。これにより、普通株式の希薄化リスクを抑制するとともに、平成15年からの金融支援を目的とした優先株式の処理は全て終了いたしました。

今後につきましては、『第5次中期経営計画』の基本方針・実行策の指針を基本としながらも、経営管理の仕組みを刷新し、各施策の実行スピードを加速してまいります。

更に、社員の就業環境や福利厚生の充実化等を通して「働きやすさ」及び「QOL（Quality Of Life：生活の質）」の向上を目指し、成長に向けた組織活力を向上させるとともに、収益向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年6月

代表取締役社長
高田 寿一郎

全ての優先株式の処理を完了

再建完了、新たなステージへ

当社は、株式会社福岡銀行が保有されていた当社優先株式の処理について、令和6年1月26日に開催の臨時株主総会においてご承認をいただき、残りの優先株式（B種株式）の全株式（150万株）を取得のうえ、同年2月5日付で消却いたしました。これにより、平成15年に金融支援を目的として発行した優先株式の全ての処理が完了し、再建のゴールを迎えました。今後は、新たな成長ステージに向け、まい進するとともに、多方面から選ばれる企業となるべく、努力してまいります。



■取得した株式の種類・株式数、取得価額の総額

株式の種類・株式数	取得価額の総額
B種株式／150万株	15億円



日揮株式会社と国内EPCにおいて協業へ

第5次中計の主要施策の強化

当社は、令和5年11月14日付で日揮株式会社と国内のプラントEPCのプロジェクト遂行力の向上に向けた協業をスタートするとともにメンテナンス事業遂行体制構築に向けた協議を進めております。第5次中期経営計画においては、EPC事業の強化を図っており、国内外において多数のEPC遂行実績を持つ日揮との協業により、両社におけるEPC遂行キャパシティの向上を図りながら、EPC遂行体制の安定化にも寄与してまいります。



国内プラント業界が抱える問題

低・脱炭素
案件の増加既存プラントの
老朽化シャットダウン
メンテナンスの
大規模化

人員不足

EPC遂行体制の安定化

メンテナンス分野における
DXによる業務効率化

事業の重点施策

プラント事業	①プラント建設・保全 『第5次中期経営計画』の主要施策に基づき、変革するプラント業界においてリーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指し、主力事業の強化及び事業基盤の整備を進めてまいりました。 特に、工事案件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び人手不足に対応するため、サプライチェーンの強化・拡大を図るとともに人材育成に取り組んでまいりました。また、工事管理機能を強化すべくICTを活用した工事情報及びスケジュールの共有化を図り、収益機会の獲得に取り組んでまいりました。 更に、プラント保全事業における競争力を強化すべく、設備診断分野では電流情報量診断システムの新規お客様の開拓や認知度向上を図るとともに、新たな診断機能を追加することでお客様にソリューションを提供してまいりました。また、本システムは国土交通省が運用する「NETIS（新技術情報提供システム）」並びに経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」に掲載され、新技術としても高い評価をいただきました。 ②EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工） 工事情報の早期入手を図り、積極的にお客様へのプレゼンテーションを行うとともに、EPC運営体制の構築と強化を進め、受注拡大に努めてまいりました。また、新規の協力会社の開拓により調達機能を強化し、設計から調達、施工に至るまで一貫して遂行するための対応力の向上に努めてまいりました。 更に、令和5年11月14日付で、日揮株式会社と業務連携に関する基本合意書を締結したことで国内EPC分野におけるプロジェクト遂行力の向上及び保全事業の遂行体制構築に向けた協議を進めてまいりました。	 
	主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置メーカーとして「超音波カッティング装置」・「枚葉式ウエハ洗浄装置」の開発・製作を手掛け、性能・機能及び品質の向上に努めてまいりました。 「超音波カッティング装置」については、スマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス市場に販路を拡大し、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、「枚葉式ウエハ洗浄装置」についても環境に配慮した装置を開発し、SDGsへの貢献に取り組みながら、顧客サービスの充実と収益の拡大に努めてまいりました。	

投資・財務方針

キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

なお、優先株式の処理につきましては、残りの優先株式（B種株式150万株）全てを自己株式として当社が取得のうえ、令和6年2月5日付で消却いたしました。

人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」を方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供し、働きがいを生み出す人事制度を導入いたしました。また、働きやすい職場環境の創出に向け、「TAKADAグループにおける『働き方改革』への取組み方針」を策定・公開いたしました。更に、令和6年4月1日付で建設業界に時間外労働の上限規制が適用されること（いわゆる「2024年問題」）を踏まえ、適切に対応するための諸施策を当期において整備してまいりました。

人材確保につきましては、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材を確保し、個々がいきいきと活躍できる組織への活性化や、当社グループ内での人材交流を図ってまいりました。日本国内の労働人口減少に伴い採用環境は厳しさを増しておりますが、積極的な採用活動を行い優秀な人材確保に努めてまいりました。

ICTを活用したシステムの検討及び運用

外部専門家のアドバイスを受けながら、デジタル化とデジタル技術の活用を進め、ICTをイノベーションの手法の一つとし、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。また、計画的なICT投資やIT人材の獲得・育成を行うことでICT推進を加速させ、生産性向上及び競争力強化に努めるとともに、現場での安全・品質管理の徹底に取り組んでまいりました。

その他

当社は、令和2年7月1日付で設置いたしました「2040みらいプロジェクト」や、令和4年4月1日付で設置いたしました「組織活性化委員会」などの活動を踏まえ、令和22年（2040年）に迎える創業100周年に向けた取組みを進めております。当期においても、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりや、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を前提とした組織活力の向上を目指した活動を継続してまいりました。

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第76期 令和5年3月31日現在	第77期 令和6年3月31日現在
資 産 の 部 ポイント 1	流動資産	29,309,373	26,018,495
	固定資産	10,385,873	11,612,324
	有形固定資産	8,272,643	9,488,418
	無形固定資産	310,251	323,828
	投資その他の資産	1,802,978	1,800,077
	資産合計	39,695,247	37,630,819

負 債 の 部 ポイント 2	流動負債	20,084,671	17,295,271
	固定負債	3,537,502	3,445,595
	負債合計	23,622,173	20,740,867
純資産の部 ポイント 3	株主資本	16,009,617	16,100,627
	資本金	3,642,350	3,642,350
	資本剰余金	1,243	1,243
	利益剰余金	12,391,142	12,482,369
	自己株式	△25,118	△25,335
	その他の包括利益累計額	△227,863	466,128
	その他有価証券評価差額金	53,265	88,489
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	為替換算調整勘定	235,584	542,547
	退職給付に係る調整累計額	252,399	604,204
	非支配株主持分	291,319	323,196
	純資産合計	16,073,073	16,889,952
	負債・純資産合計	39,695,247	37,630,819

ポイント 1 ▶▶ 資産の部

資産合計は、376億3千万円で前連結会計年度末より20億6千4百万円減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が12億1千5百万円増加したものの、完成工事未収入金及び契約資産が35億3千万円減少したこと等によるものです。

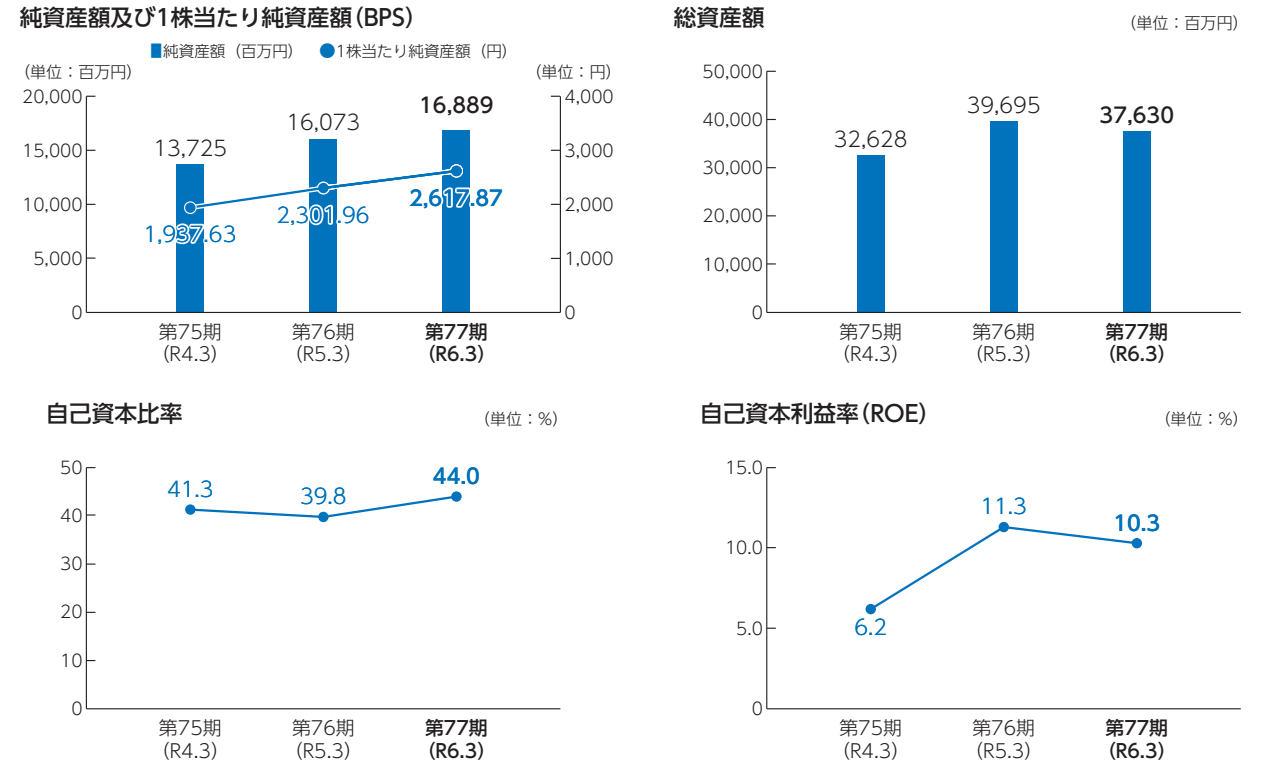
ポイント 2 ▶▶ 負債の部

負債合計は、207億4千万円で、前連結会計年度末より28億8千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、未払消費税等が18億7千1百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が51億5千8百万円減少したこと等によるものです。

ポイント 3 ▶▶ 純資産の部

純資産合計は、168億8千9百万円で、前連結会計年度末より8億1千6百万円増加となりました。増加の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が3億5千1百万円、為替換算調整勘定が3億6百万円増加したこと等によるものです。

■ 経営指標の推移（連結）



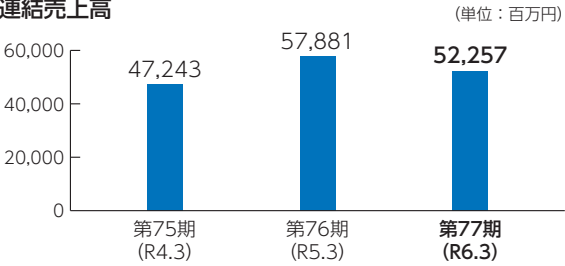
■ 連結損益計算書

科 目	第76期	第77期
	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
完成工事高	57,881,828	52,257,352
完成工事原価	51,681,184	45,868,127
完成工事総利益	6,200,644	6,389,225
販売費及び一般管理費	3,520,415	3,988,806
営業利益	2,680,228	2,400,418
営業外収益	146,010	159,608
営業外費用	105,719	174,437
経常利益	2,720,520	2,385,589
特別利益	1,983	118,566
特別損失	246,191	29,335
税金等調整前当期純利益	2,476,312	2,474,821
法人税、住民税及び事業税	897,529	738,870
法人税等調整額	△105,429	46,140
当期純利益	1,684,211	1,689,809
非支配株主に帰属する当期純利益	37,935	21,509
親会社株主に帰属する当期純利益	1,646,275	1,668,299

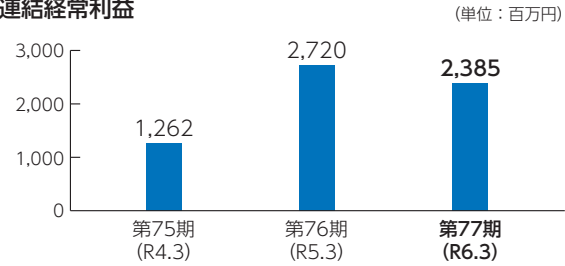
(単位：千円)

■ 決算ハイライト

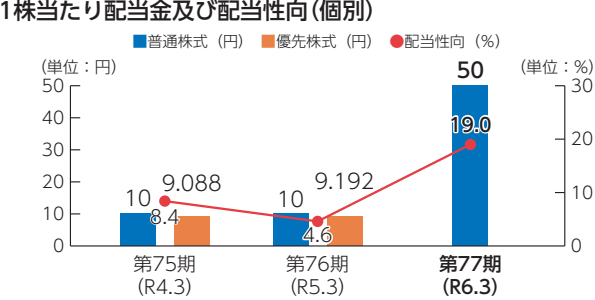
連結売上高



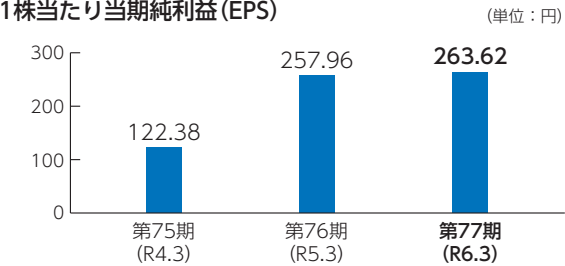
連結経常利益



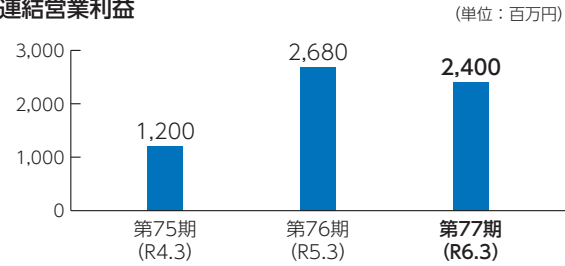
1株当たり配当金及び配当性向(個別)



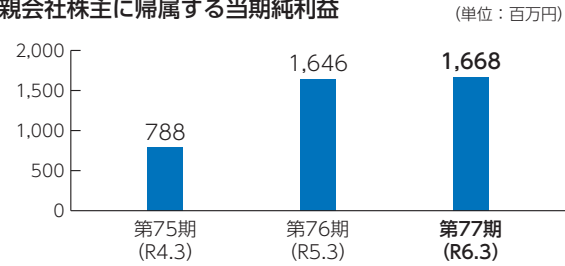
1株当たり当期純利益 (EPS)



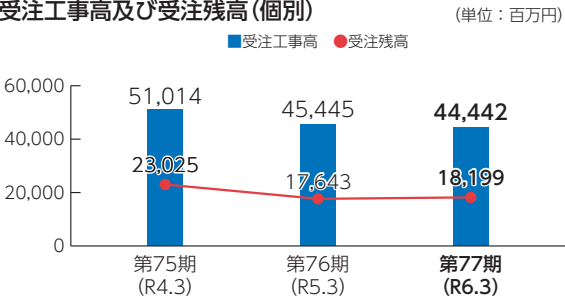
連結営業利益



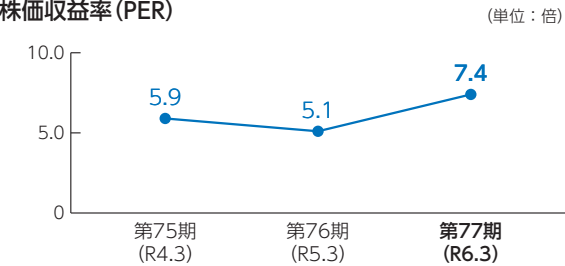
親会社株主に帰属する当期純利益



受注工事高及び受注残高(個別)



株価収益率 (PER)



個別計算書類（要旨）

■ 貸借対照表

(単位：千円)			
科 目		第76期 令和5年3月31日現在	第77期 令和6年3月31日現在
資産の部	流動資産	24,465,248	20,438,837
	固定資産	10,936,413	11,984,197
	有形固定資産	7,118,787	8,228,144
	無形固定資産	308,283	322,104
	投資その他の資産	3,509,343	3,433,948
	資産合計	35,401,662	32,423,035
負債の部	流動負債	18,805,915	15,953,382
	固定負債	3,491,301	3,694,268
	負債合計	22,297,216	19,647,650
純資産の部	株主資本	13,821,664	13,459,386
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	10,204,433	9,842,372
	自己株式	△25,118	△25,335
	評価・換算差額等	△717,218	△684,002
	その他有価証券評価差額金	51,894	85,110
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	純資産合計	13,104,445	12,775,384
負債・純資産合計		35,401,662	32,423,035

■ 損益計算書

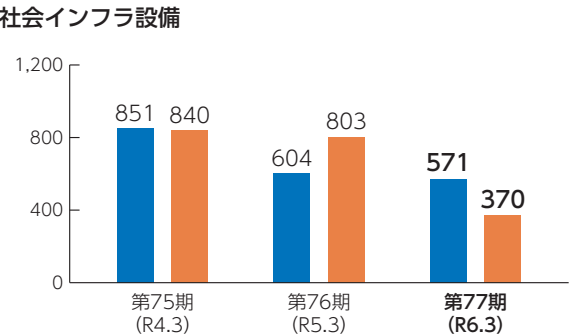
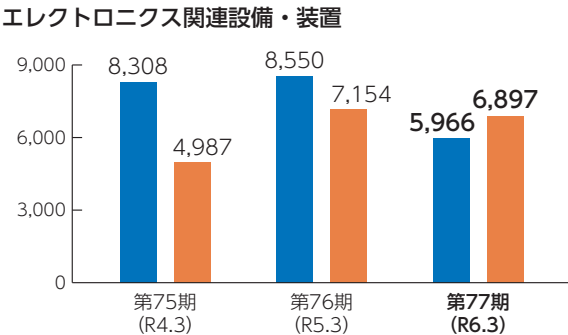
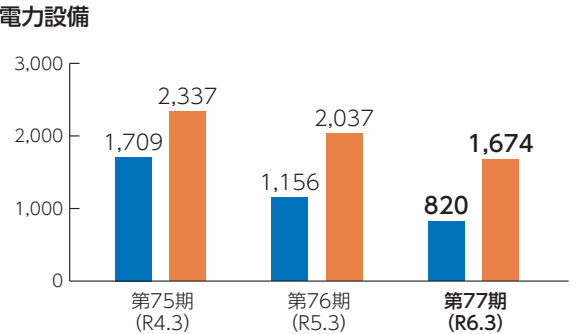
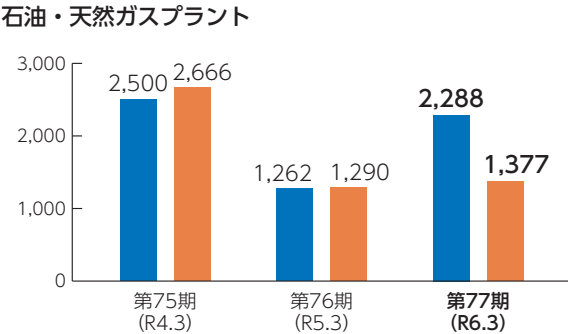
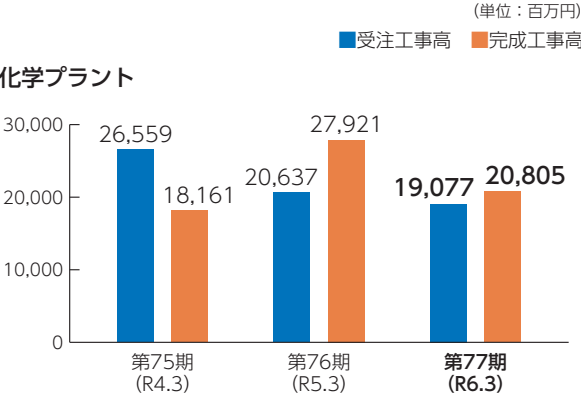
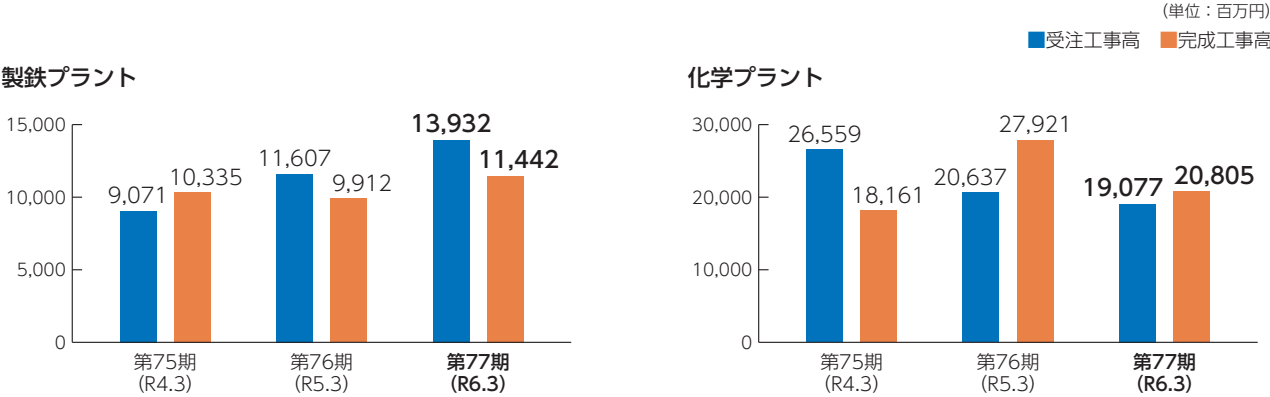
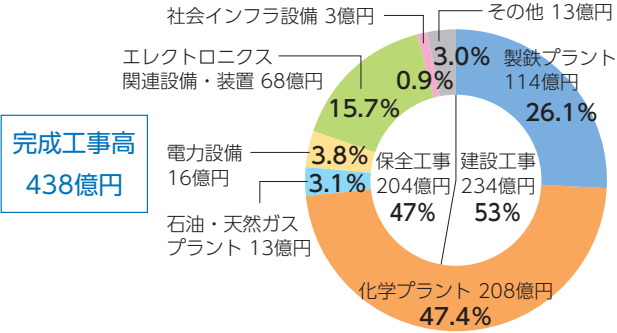
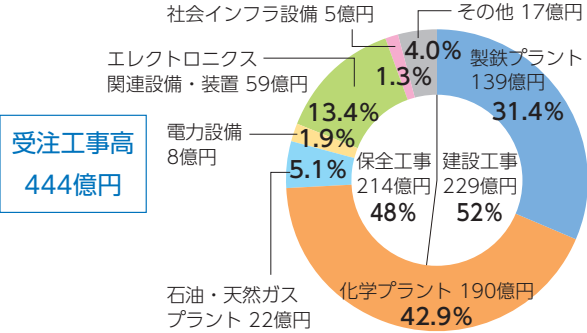
(単位：千円)			
科 目		第76期 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで	第77期 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
完成工事高		50,826,962	43,886,257
完成工事原価		45,770,683	38,873,193
完成工事総利益		5,056,279	5,013,063
販売費及び一般管理費		2,915,749	3,096,563
営業利益		2,140,529	1,916,500
営業外収益		141,317	157,370
営業外費用		84,580	168,633
経常利益		2,197,265	1,905,237
特別利益		—	298
特別損失		125,830	115,061
税引前当期純利益		2,071,435	1,790,474
法人税、住民税及び事業税		778,793	530,832
法人税等調整額		△105,649	44,629
当期純利益		1,398,291	1,215,012

工事種別受注工事高・完成工事高（個別）の概要

(単位：百万円)

区 分	前期末受注残高	受注工事高	完成工事高	当期末受注残高
製鉄プラント	2,746 (15.6)	13,932 (31.4)	11,442 (26.1)	5,236 (28.8)
化学プラント	6,572 (37.2)	19,077 (42.9)	20,805 (47.4)	4,843 (26.6)
石油・天然ガスプラント	1,058 (6.0)	2,288 (5.1)	1,377 (3.1)	1,970 (10.8)
電力設備	1,307 (7.4)	820 (1.9)	1,674 (3.8)	453 (2.5)
エレクトロニクス関連設備・装置	5,431 (30.8)	5,966 (13.4)	6,897 (15.7)	4,500 (24.7)
社会インフラ設備	73 (0.4)	571 (1.3)	370 (0.9)	274 (1.5)
その他	453 (2.6)	1,784 (4.0)	1,317 (3.0)	920 (5.1)
合 計	17,643 (100.0)	44,442 (100.0)	43,886 (100.0)	18,199 (100.0)
建 設	14,289 (81.0)	22,985 (51.7)	23,413 (53.4)	13,861 (79.3)
保 全	3,354 (19.0)	21,456 (48.3)	20,472 (46.6)	4,338 (20.7)

(注) () 内の数値は構成比を示しております。(単位：%)



当社の概況

当社の概要 (令和6年3月31日現在)

名 称	株式会社 高田工業所
英 語 名	TAKADA CORPORATION
本社所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創 業	昭和15年9月26日
設 立	昭和23年6月30日
従 業 員 数	1,349名
資 本 金	36億4,235万円
決 算 期	3月

主要な事業内容 (令和6年3月31日現在)

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

許認可等の状況 (令和6年3月31日現在)

建設業法 特定建設業許可	建築工事業 とび・土工工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 機械器具設置工事業 解体工事業
建設業法 一般建設業許可	電気通信工事業 消防施設工事業
一級建築士事務所	福岡県知事登録第1-61679号
電気工事業の 業務の適正化に 関する法律	通知電気工事業者
労働安全衛生法	各種製造許可（第一種压力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）
電気事業法	各種溶接の方法の確認
ガス事業法	各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可

当社役員の状況 (令和6年6月21日現在)



代表取締役社長
高田 寿一郎



取締役兼執行役員
岩本 健太郎



取締役（社外）
稲葉 和彦



常勤監査役
牟田 郁二

執行役員
安武 信一

執行役員
堺 正実



代表取締役兼専務執行役員
長谷川 啓司



取締役兼執行役員
仲村 公孝



取締役（社外）
鳥居 玲子



常勤監査役
福田 剛

執行役員
大原 章好

執行役員
別府 明人



取締役兼常務執行役員
田所 弘



取締役兼執行役員
荒井 岳彦



取締役（社外）
坂本 剛



監査役（社外）
奥村 勝美

執行役員
横山 禮士



取締役兼常務執行役員
丸山 裕



監査役（社外）
林 秀之

執行役員
久恒 康裕

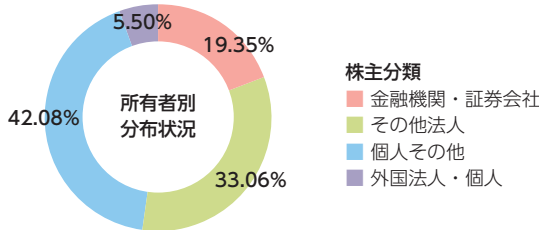
株式の状況

(令和6年3月31日現在)

発行可能株式総数	41,383,800株	大株主（上位10名）	
発行済株式の総数	7,220,950株	株主名	持株数（千株）
株主数	3,170名	持株比率（％）	
		西日本興産株式会社	785
		光通信株式会社	482
		日本製鉄株式会社	404
		株式会社福岡銀行	312
		株式会社三菱UFJ銀行	281
		高田工業所持株会	280
		株式会社UH Partners 2	256
		佐藤 一孝	149
		嶋 陽一	84
		三菱UFJ信託銀行株式会社	71

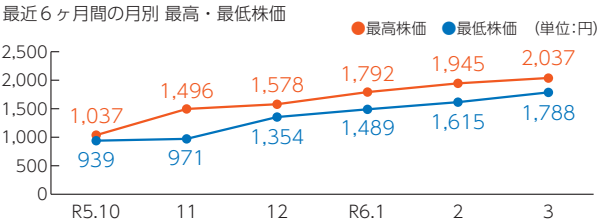
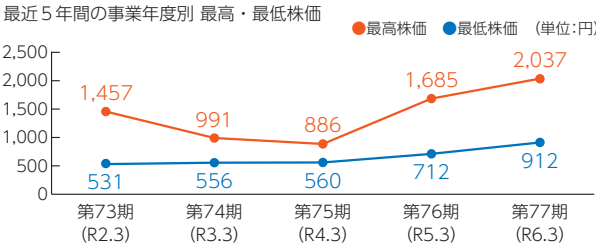
(注) 1. 当社は、自己株式を892,613株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式の分布状況（普通株式）



(注) 当社は、自己株式を892,613株保有しておりますが、上記分布状況は、自己株式を控除して算出しております。

株価の推移



ネットワーク／関連会社

(令和6年6月21日現在)

- ・本社
- ・営業拠点 東京支店、西日本営業部
- ・支社 君津、京葉、中四国、八幡
- ・事業所 鹿島、四日市、長浜、大阪
- ・工場 本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部
- ・国内子会社 高田プラント建設株式会社、高田サービス株式会社、渡部工業株式会社
- ・海外子会社 高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

国内ネットワーク

DOMESTIC NETWORK



グループ会社

GROUP NETWORK



当社グループの概要

(令和6年6月21日現在)

プラント事業

●高田プラント建設株式会社

◎ 設立／昭和56年9月1日 ◎ 資本金／20,000千円 ◎ 持株比率／100%
◎ 代表取締役社長／廣橋 幸一

●渡部工業株式会社

◎ 設立／昭和60年1月4日 ◎ 資本金／10,000千円 ◎ 持株比率／100%
◎ 代表取締役／仲宗根 正明

●シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド【シンガポール高田工業】

◎ 設立／昭和46年2月15日 ◎ 資本金／S\$9,500千 ◎ 持株比率／100%
◎ MANAGING DIRECTOR／西村 明博

●スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ【高田マレーシア】

◎ 設立／昭和57年9月9日 ◎ 資本金／RM3,200千 ◎ 持株比率／55%
◎ MANAGING DIRECTOR／前田 泰男

●キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド【菊池タイ】

◎ 設立／平成5年2月3日 ◎ 資本金／THB120,000千 ◎ 持株比率／99.99%
◎ MANAGING DIRECTOR／高木 伸二

地域統括会社

●タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド【高田アジア】

◎ 設立／平成24年12月25日 ◎ 資本金／THB10,000千 ◎ 持株比率／29.4%
◎ PRESIDENT／長谷川 啓司

物品販売・サービス・保険事業

●高田サービス株式会社

◎ 設立／昭和57年4月1日 ◎ 資本金／65,000千円 ◎ 持株比率／100%
◎ 代表取締役社長／田所 弘

2040 みらいプロジェクト
2040 Mirai Project

Work as Life ー人生の価値としての仕事ー

TAKADAグループは、若手・中堅社員を中心とした「2040みらいプロジェクト」を立ち上げ、働くことに「ワクワク、ドキドキ」を感じられる組織風土づくりに取り組んでいます。
2040年に迎える創業100周年に向けて、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織を目指します。



詳しくは
こちらから



ホームページのご紹介

最新ニュースや会社情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



高田工業所

検索

<https://www.takada.co.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬開催

1単元の株式の数 100株

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**株主名簿管理人
特別口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 フリーダイヤル 0120-232-711

公告の方法 電子公告
<https://www.takada.co.jp/>
なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
福岡証券取引所

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

また、配当金領収証でのお受取りやご指定の振込口座にてお受取りいただく方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様が保有しているすべての銘柄の配当金をお受取りいただく方法や、証券会社の口座にてお受取りいただく方法もご選択可能です。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

■単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

◎単元未満株式の買取りの請求（買取請求） ◎単元株式に不足する数の株式の買増の請求（買増請求）

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き（支払調書の税務署への提出）で必要となります。

マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

